

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03808

研究課題名(和文) CSRアプローチの企業利益最大化の戦略的意思決定パターンとそのメカニズム

研究課題名(英文) Strategic decision-making and its mechanism for maximizing corporate profit by CSR approach

研究代表者

高岡 伸行 (TAKAOKA, Nobuyuki)

和歌山大学・経済学部・教授

研究者番号：90304922

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は社会的責任ビジネスの経営行動のメカニズムとそれを主導する意思決定原理の探究を課題としている。従来CSRは経済的利益と矛盾すると捉えられてきた。その矛盾を克服し、両者の橋架を、CSRを考慮・実践する企業利益最大化を図る株式会社形態企業における経営行動と捉えている。こうした理解を、新古典派経済学の企業観、それを前提とした経営戦略論の諸枠組みに基づく利益最大化の経営行動の論理との比較から、展開し、社会的責任ビジネスの経営行動の特性を浮き彫りにしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は社会的責任ビジネスという捉え方の構築に際して、企業論、戦略論、そしてビジネス・モデルの考察を中心とした経営管理論と関連づけCSR論を再考している。それによって経営学研究におけるCSR論の体系的な系譜づけの枠組み整理に寄与した点が本研究の学術的意義と考える。その過程において営利・非営利ハイブリッド型法人制度を含め、ベネフィット・コーポレーションやソーシャル・ビジネス等、社会的責任ビジネスの制度設計の検討を行っている。新たな法人形態のみならず、株式会社形態の企業による社会的責任ビジネス展開の制度上の改善点の示唆は社会貢献型の事業体の設計や実践の議論に対する本研究の貢献になり得ると考える。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this research is to search the mechanism of managerial behavior of socially responsible business and the decision-making principle that leads it. Traditionally, CSR has been regarded as inconsistent with economic benefits. We view the overcoming of the contradiction and the bridge between them as the managerial behavior of a form of the corporation that seeks to maximize corporate profit by considering and implementing CSR. This understanding is developed by comparing the corporate view in neo-classical economics and the logics of managerial behavior of profit maximization based on various frameworks of business strategy theory based on it. Through as such search, we unveil the characteristics of the managerial behavior of socially responsible businesses.

研究分野：経営学

キーワード：社会的責任ビジネス CSR 戦略的意思決定 ステークホルダー学習 サステナビリティ コレクティブインパクト

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

企業の社会的責任(corporate social responsibility : CSR)という概念、またはそれを体現する活動は、2000年後半まで世界的にも企業経営においても傍流であった。社会的批判に受動的に対応するか、倫理の問題として扱われ、プロパー以外にとっては企業経営の本流から分離され、企業の経済的利益を圧迫するもの、少なくともCSRと企業の経済的利益は両立し得ないと捉えられてきた。

しかし、社会的責任経営の国際規格(ガイドライン)であるISO26000が発行された2010年前後に、企業経営におけるCSRの位置づけに2つの変化があった。第一に企業経営におけるCSRの考慮が標準的、必然的となったこと、第二に経済的利益との両立を可能とするCSRの展開が模索されだしたことである。とりわけ後者の中には、CSRが企業利益の拡充に寄与するという着想も含まれる。その代表例の1つが、Porter and Kramer (2006;2011)の提唱するCSV(creating shared value:共有価値の創造)である。

こうしたCSRをめぐる潮流の変化に加え、本研究には以下の2つの見立てと接合し問題意識を形成している。1つは資本主義のあり方とそれを規定する一要因である企業行動様式は、同じ株式会社制度の企業であっても様式ではないと指摘する制度経済学の研究(原田 2018a, b)、もう一つは、日米企業の戦略行動をコストマネジメントの観点から比較し、企業価値・利益の最大化には、新古典派経済学の企業観を前提とした米国の経営戦略観・経営行動パターンとは別のそれが存在することを指摘した研究である(Ozawa and Liker 2015;小沢 2016)。

後者の研究では、獲得可能な稼得の機会を時限的に制限・抑制しても、リスク回避を重視し長期的な利益累積によって企業価値最大化を指向する経営行動が説明される。それはCSRを考慮した意思決定特性と類似する(高岡 2018a)。また前者の研究は株式会社という制度の多義性は、企業以外の多様な経済集団や社会規範などのコンテクスト要因との相互作用の重要性を示唆する。これはCSRの実施やその成否を左右するステークホルダーとの相互作用に基づく経営行動を照射・理解するためのメタ分析枠組みを提供する。

従来、規範的、倫理的観点から展開される傾向の強かったCSRの議論に、制度比較、コストマネジメントの知見を援用し、CSRと経済的利益の両立もしくは橋架、さらには前者の後者への貢献という3つの各メカニズムやその基底となる原理を探究しようとしたのが本研究の特徴である。またこうした問題意識に基づく研究アプローチは、当時台頭しつつあった営利・非営利ハイブリッド型企業の研究に対して、その制度設計の経営行動と通常の株式会社形態の企業の社会的責任指向のそれとの比較分析の枠組みを提供し得、株式会社形態の企業の経営行動の本質の究明にも寄与し得ると共に、経営学研究におけるCSR研究の系譜づけの体系化にも寄与し得るとの認識に基づくものであった。

### 2. 研究の目的

申請時の本研究の目的は、CSRアプローチの意思決定特性やメカニズムを明らかにし、その企業利益最大化の経営行動パターンの企業経営及び社会経済システムに対する有効性を、理論的、実証的に明らかにすることであった。そのためにCSRという概念・理念の妥当性を問う議論ではなく、それを前提に経済的利益との連動を前提した捉え方として「社会的責任ビジネス」というパースペクティブを設定した。CSVの議論が伝統的な企業観、企業目的を前提に、企業の社会的利益と経済的利益との連動を、主に戦略の次元で解明・指導しようとしたのに対して、本研究は、そうした諸前提の再考を含め、戦略を主導する意思決定のあり方に着目した。意思決定特性の探究を起点に、当該経営行動を構造づけるビジネスモデルやその管理システムの解明をも射程にした。

したがって、具体的な研究課題として、以下の3つを課題に設定した。それらは(1)CSR指向の意思決定特性の特定、(2)社会的責任ビジネスの制度設計とその経営行動への影響のメカニズムの把握、そして(3)諸々のコンテクスト要因との相互作用の特定、である。

### 3. 研究の方法

(1)に関してはCSRの古典文献から最新資料までを再検討することから理論的に行った。(2)に関しては①ベネフィット・コーポレーションやソーシャル・ビジネスの制度設計の検討と②通常の株式会社形態の企業における社会的責任指向の経営慣行、その機能化のプロセスやメカニズムの特定を行い、③それらの比較分析から実施した。(3)に関しては、いわゆるステークホルダーアプローチ、モデルを以下の観点から再考するアプローチを作用した。まず①CSRの枠組みにおけるステークホルダー・アプローチの援用方法の特徴の把握、そして②経営学の主流枠組みである戦略論におけるその特定である。そしてそれらを比較検討することで、③ステークホルダー・アプローチの汎用的な援用のされ方と、分析枠組みの差異に基づく特徴の特定を行った。

(1)に関しては、文献研究に依って行った(高岡 2018a)。

(2)に関しては米国と豪州の当該制度規定の分析,当該概念提唱者の見解の考察(Yunus et al. 2010)と約10編の二次資料の事例研究の分析から行った(高岡 2018b)。

(3)に関しては、経営戦略論のパーспекティブの変遷の考察から、企業利益の最大化を指導する戦略観(意思決定特性)と当該理論枠組みにおけるステークホルダー概念の援用パターンの整理を行った(高岡 2020)。

#### 4. 研究成果

本研究は研究統括者に2名の分担者と1名の海外研究協力者を加えた計4人の研究体制であった。研究統括者と海外研究協力者2名での共著論文及び研究成果発表は4編存在するが、全員による共著・共同研究成果は本報告書作成段階では未刊行である。したがって以下では、研究代表者による、本研究目的や課題の考察結果の成果に関する業績を記載する。

本研究の成果は以下の3つの領域の性質のものに区分される。それらは(1)日本企業のCSR経営の状況把握,(2)CSRアプローチの意思決定・経営行動特性の把握,そして(3)経営学研究におけるCSR研究の系譜づけの枠組み整理,である。

(1)はCSR指向もしくは社会的責任ビジネスの制度やビジネス・モデル特性把握の研究の一環として、比較検討対象を導出する役割を果たすものである。日本企業、とりわけ地方の中小企業を中心に、CSR指向の経営慣行・構造を調査・実証分析したものである(高岡・デゾイサ 2017b;De Zoysa and Takaoka 2019)。これらは営利・非営利ハイブリット型企業、ベネフィットコーポレーションやソーシャル・ビジネスの社会的責任行動やそのメカニズムと従来の株式会社形態の企業のそれらの比較検討の素材を提供する役割を果たした。また次の成果である意思決定・経営行動特性の研究に対する比較素材の1つともなっている。

(2)は、CSR指向の意思決定特性の特定のみならず、社会的責任ビジネスという設定によって、企業形態の差異による経済的利益獲得の意思決定・経営行動の差異、CSR以外の理論枠組みにおけるそれらの差異の導出を行った。また(1)の援用によって、株式会社形態の企業であっても事業展開する国の違いに起因する意思決定・経営行動の差異を考察する素材としての活用余地を持つ。

(3)は(2)の考察の一環として、比較検討の素材導出を念頭に、経営戦略論における企業利益最大化を主導する意思決定とその経営行動の特性の研究から導出されたものである(高岡 2020)。戦略論は、戦略的意思決定の対象としてビジネス・エコシステムを重視する。社会的責任ビジネスの観点を持つCSVの議論においても、コレクティブ・インパクトという視点において、ビジネス・エコシステムの編成を成功因子として重視する(Pfitzer et al. 2013;Kramer and Pfitzer 2016)。ビジネス・エコシステムの内実は、かつて経営学における意思決定研究の古典であるサイアート=マーチ(1967)における連合体の概念と近似する。連合体の編成と維持は戦略的意思決定ではなく、業務的意思決定の対象に捉えられるが、現実の連合体/ビジネス・エコシステムの編成やその効果であるコレクティブ・インパクトの創出には、諸ステークホルダーとの関係のドラスティックな再編能力が持続的競争優位の鍵に位置づけられる。この能力がCSRと経済的利益の両立・橋架または促進の鍵となる。

こうした能力とそれらの機能化のプロセスの特定によって、社会的責任ビジネスの経営行動の原理のみならず、経営学研究における古典と現在の主流の諸知見との接合を踏まえ、経営学研究へのCSR研究の統合・系譜づけを行う分析枠組みの整理に寄与すると考える。

#### <引用文献>

- サイアート=マーチ著,松田武彦・井上恒夫訳 [1967]『企業の行動理論』,ダイヤモンド社 (Cyert, Richard M. and March, James G. [1963] *A Behavioral Theory of the Firm*, Prentice-Hall)
- De Zoysa, Anura and Takaoka, Nobuyuki [2019] “Corporate Social Responsibility Performance of Small and Medium Enterprises in Regional Japan”, *Social Responsibility Journal*, Vol. 16, No. 4, pp. 449-466.
- 原田裕治 [2018a] 「信頼・制度・資本主義の多様性:先進国と東アジア経済を対象とした統計分析」『*撰南経済研究*』第8巻第1・2号, pp. 97-117.
- 原田裕治 [2018b] 「資本主義の多様性へのレギュレーション・アプローチ」,山田鋭夫・植村博恭・原田裕治・藤田菜々子編著,『*市民社会と民主主義*』藤原書店,2018年,第6章所収.
- Kramer, M. R. and Pfitzer, M. W. [2016] “The Ecosystem of Shared Value”, *Harvard Business Review*, October, pp.1-11.
- 小沢浩 [2016] 「統制・改善・革新と業績評価法」,『*産業経理*』,第76巻,第1号, pp. 80-92.
- Ozawa, Hiroshi and Liker, Jeffrey K. [2015] “Balancing sales needs with supply chain needs”, *International Journal of Lean Enterprise Research*, Vol. 1, No. 4, pp. 329-350.

- Pfitzer, Mark, Bockstette, Valerie and Stamp, Mike [2013] “Innovating for Shared Value”, *Harvard Business Review*, September, pp.2-9.
- Porter, Michael E. and Kramer, Mark R. [2006] “Strategy and Society: The Link Between Competitive Advantage and Corporate Social Responsibility”, *Harvard Business Review*, December, pp.77-92.
- Porter, Michael E. and Kramer, Mark R. [2011] “Creating Shared Value”, *Harvard Business Review*, January-February, pp.1-17.
- 高岡伸行 [2018a] 「意思決定特性にみる CSR の正統性」, 『経済理論』 (和歌山大学経済学部), 第 391 号, pp.43-54.
- 高岡伸行 [2018b] 「ソーシャル・ビジネス概念の社会的責任ビジネス観」, 『日本経営学会誌』 第 40 号, pp.28-42.
- 高岡伸行 [2020] 「社会的責任ビジネスとしての戦略的マネジメントの課題」, 『日本経営倫理学会誌』, 第 27 号, pp.137-153.
- 高岡伸行, デゾイサ アヌラ [2017a] 「ベネフィット・コーポレーションの制度設計思想とそのサステナビリティ・マネジメントへの影響」, 『日本経営倫理学会誌』, 第 24 号, pp.73-86
- 高岡伸行, デゾイサ アヌラ [2017b] 「リージョナル企業における CSR パフォーマンスと社会的責任経営浸透度の分析」, 『研究年報』 (和歌山大学経済学部), 第 21 号, pp.93-142.
- Yunus, Muhammad, Moingeon, Bertrand and Lehmann-Ortega, Laurence [2010] “Building Social Business Models: Lessons from the Grameen Experience”, *Long Range Planning*, Vol.43, No.2,3 pp.308-325.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 高岡伸行	4. 巻 第27号
2. 論文標題 社会的責任ビジネスとしての戦略的マネジメントの課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本経営倫理学会誌	6. 最初と最後の頁 137-153
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Uemura, H., Tohyama, H. and Harada, Y.	4. 巻 16
2. 論文標題 Special feature: varieties of capitalism, civil society, and welfare/environmental policies	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Evolut Inst Econ Rev	6. 最初と最後の頁 427-432
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.1007/s40844-019-00148-y">https://doi.org/10.1007/s40844-019-00148-y</a>	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Harada, Y., Uemura, H. and Boyer, Robert	4. 巻 16
2. 論文標題 Economie politique des capitalismes	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Evolut Inst Econ Rev	6. 最初と最後の頁 551-566
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.1007/s40844-019-00145-1">https://doi.org/10.1007/s40844-019-00145-1</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Harada, Yuji	4. 巻 16
2. 論文標題 Diversity and transformation of institutional configurations and trust structures	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Evolut Inst Econ Rev	6. 最初と最後の頁 479-501
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.1007/s40844-019-00142-4">https://doi.org/10.1007/s40844-019-00142-4</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高岡伸行	4. 巻 27
2. 論文標題 価値創造論としてのCSRパースペクティブの枠組み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経営倫理学会 第27回研究発表大会予稿集	6. 最初と最後の頁 121-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 De Zoysa, Anura and Takaoka, Nobuyuki	4. 巻 16 (4)
2. 論文標題 Corporate Social Responsibility Performance of Small and Medium Enterprises in Regional Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Social Responsibility Journal	6. 最初と最後の頁 449-466
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1108/SRJ-05-2018-0116">https://doi.org/10.1108/SRJ-05-2018-0116</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 窪田祐一, 梶原武久, 小沢浩	4. 巻 33(3)
2. 論文標題 原価企画における組織間コストマネジメント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 南山経営研究	6. 最初と最後の頁 435-452
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小沢 浩	4. 巻 第66巻第4号
2. 論文標題 多次元空間における余弦値を用いた経営分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商学論究	6. 最初と最後の頁 147-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高岡伸行	4. 巻 391号
2. 論文標題 意思決定特性にみるCSRの正統性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済理論	6. 最初と最後の頁 43-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/AN00071425.391.43	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高岡伸行	4. 巻 40号
2. 論文標題 ソーシャル・ビジネス概念の社会的責任ビジネス観	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本経営学会誌	6. 最初と最後の頁 28-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.24472/keiejournal.40.0_28">https://doi.org/10.24472/keiejournal.40.0_28</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高岡伸行, デ ゾイサ, アヌラ	4. 巻 21号
2. 論文標題 リージョナル企業におけるCSRパフォーマンスと社会的責任経営浸透度の分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 研究年報 (和歌山大学経済学部)	6. 最初と最後の頁 93-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="http://dx.doi.org/10.19002/AA1205610X.21.93">http://dx.doi.org/10.19002/AA1205610X.21.93</a>	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 原田裕治	4. 巻 8巻1, 2号
2. 論文標題 信頼・制度・資本主義の多様性: 先進国と東アジア経済を対象とした統計分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 摂南経済研究	6. 最初と最後の頁 97-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高岡伸行, デ ゾイサ, アヌラ	4. 巻 24号
2. 論文標題 ベネフィット・コーポレーションの制度設計思想とそのサステナビリティ・マネジメントへの影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本経営倫理学会誌	6. 最初と最後の頁 73-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.20664/jabes.24.0_73">https://doi.org/10.20664/jabes.24.0_73</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 高岡伸行, デ ゾイサ, アヌラ	4. 巻 24
2. 論文標題 SRB企業制度システムの設計思想とそのサステナビリティ・マネジメントへの影響：日米豪企業の比較分析の枠組み	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本経営倫理学会 第24回研究発表大会予稿集	6. 最初と最後の頁 60-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tohyama , H. and Harada, Y.	4. 巻 13(1)
2. 論文標題 Diversity of institutional architectures underlying the technological system in Asian economies	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Evolutionary and Institutional Economics Review	6. 最初と最後の頁 239-268
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s40844-016-0031-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小沢浩	4. 巻 76 ( 1 )
2. 論文標題 統制・改善・革新と業績評価法：改善活動成果の評価に向けての試み	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 80-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 高岡伸行
2. 発表標題 価値創造論としてのCSRパースペクティブの枠組み
3. 学会等名 日本経営倫理学会第27回研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小沢 浩
2. 発表標題 多次元空間における余弦値を用いた経営分析
3. 学会等名 日本会計研究学会第77回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tohyama, H. and Harada, Y.
2. 発表標題 Institutional Diversity, and Industrial and Innovative Specialization in Asian Capitalism
3. 学会等名 The 30th SASE annual meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田裕治
2. 発表標題 信頼・制度・資本主義の多様性：先進国と東アジアを対象として
3. 学会等名 第22回進化経済学会九州大会（九州大学）3月29日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hironori Tohyama, Yuji Harada, and Hiroyasu Uemura
2. 発表標題 Varieties of Capitalism and Civic Social Preference: The Regulation Theory and S. Bowles ' The Moral Economy
3. 学会等名 経済理論学会第65回大会（中央大学）10月28日
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hironori Tohyama, Yuji Harada, and Hiroyasu Uemura
2. 発表標題 Varieties of Capitalism and Civic Social Preference: The Regulation Theory and S. Bowles ' The Moral Economy
3. 学会等名 13e colloque franco-japonais des sciences ;economiques at Meiji University,14 septembre（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小沢 浩
2. 発表標題 マハラノビス距離を使った経営分析指標の複合的評価
3. 学会等名 日本組織会計学会第1回全国大会（成城大学）6月25日
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高岡伸行, デ ゾイサ, アヌラ
2. 発表標題 SRB企業制度システムの設計思想とそのサステナビリティ・マネジメントへの影響
3. 学会等名 日本経営倫理学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 ロベール・ボワイエ著，山田鋭夫監修，原田裕治訳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 藤原書店	5. 総ページ数 440
3. 書名 資本主義の政治経済学	

1. 著者名 原田裕治，山田鋭夫・植村博恭・原田裕治・藤田菜々子編所収	4. 発行年 2018年
2. 出版社 藤原書店	5. 総ページ数 392
3. 書名 「資本主義の多様性へのレギュレーション・アプローチ」，『市民社会と民主主義』	

1. 著者名 Tohyama, H. and Harada, Y. in Boyer, R., H. Uemura, T. Yamada, and L. Song (eds.)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 490
3. 書名 "Institutional Diversity, and Industrial and Innovative Specialization in Asian Capitalism" in Evolving Diversity and Interdependence of Capitalisms	

1. 著者名 Uemura, H., T. Yamada, and Y. Harada, in Yokokawa, N. et al. (eds.)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 336
3. 書名 "Regulation approach to Japanese and Asian capitalisms", in The Rejuvenation of Political Economy	

1. 著者名 Harada, Y., in Magara, H. (ed.)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 248
3. 書名 "The diversity of the neoliberal policy regime and income distribution", in Policy Change Under New Democratic Capitalism	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小沢 浩 (Ozawa Hiroshi) (40303581)	名古屋大学・経済学研究科・教授  (13901)	
研究分担者	原田 裕治 (Harada Yuji) (70313971)	摂南大学・経済学部・准教授  (34428)	
研究協力者	デゾイサ アヌラ (De Zoysa Anura)	ユニバーシティ・オブ・ウォロンゴン・School of Accounting, Economics and Finance・Senior lecturer	